

No.	010	—	1003	事務事業名	各種健康診査事業				公的関与	4
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	健康推進課	係名	成人保健係	電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	3 成人保健の推進					
	事業の目的	各種健康診査やがん検診を行い、健康寿命を延伸させるため。また、がん検診の受診率及び精密検査受診率を向上させ、がんの死亡率低下を図るため。				根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律							
	事業の手段	ナッジ理論を用いた受診勧奨や、要精検者に対する訪問や文書での受診勧奨を行い、受診率を向上させます。また、健診の受診しやすい環境を整えます。				掲載計画	東温市健康増進計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		健康診査受診者数(30歳代、生保、後期健診)		受診者数			人	目標 1,500	1,500	1,500	1,500			
		がん検診受診率(40歳～69歳)		国保受診者数/国保対象者数			%	目標 肺20、胃15、大腸20、子宮20、乳30	肺20、胃15、大腸20、子宮20、乳30	肺20、胃25、大腸25、子宮20、乳30	全て50%以上			
		がん検診精密検査受診率		精密検査受診者数/要精密検査対象者数			%	目標 100	100	100	100			
								実績 肺17.3、胃19.1、大腸21.9、子宮19.4、乳24.4	肺18.4、胃20.5、大腸23.7、子宮18.5、乳26.3					
活動内容	①	健康診査事業:30歳代、生活保護、後期高齢者(受託)健診			④									
	②	がん検診等事業:肺(X線・CT・喀痰)・胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺がん検診			⑤									
	③	ドック健診事業:いのとんどック(一日ドック)、いのとんミニドック(半日ドック)												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生		費	備考				
	直接事業費	令和 3 年度決算		令和 4 年度決算		令和 5 年度予算								
		国・県支出金		1,802 千円		938 千円		1,621 千円						
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		10,773 千円		11,199 千円		13,000 千円						
		一般財源		38,053 千円		41,586 千円		53,514 千円						
	計(A)		50,628 千円		53,723 千円		68,135 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.812 人	11,437 千円	1.903 人	12,086 千円	1.903 人	12,086 千円						
		臨時職員工数・経費	0.283 人	573 千円	0.258 人	544 千円	0.258 人	544 千円						
	全体事業費(A+B)		62,638 千円		66,353 千円		80,765 千円							
CHECK・ACTION	一次評価者	成人保健係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	生活習慣病の重症化予防とがんによる死亡率の低減を図るため、国の指針に基づく検診を、適切に実施することが必要です。												
	有効性	健康増進法・高齢者医療確保法に基づき、対象年齢の方に各種健康診査を実施しています。24時間健診の予約ができるWeb予約や土曜日のがん検診日程追加など、受診しやすい体制を整えています。												
	達成度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受診率向上には至っていませんが、継続した受診勧奨により受診率を維持しています。												
	効率性	国が推奨している効率的な周知方法を活用し、案内はがきを工夫して受診を促しています。他市町が実施している外部委託による受診勧奨は高額であるため、職員が出来る範囲の受診勧奨を実施しています。												
	当面の課題	受診率向上のために、連続して健診を受診する人を増やしていく必要があります。また、健診の予約方法や日程、会場の設定等、受診しやすい環境を整えていく必要があります。												
	改革計画	ナッジ理論を用いた個別通知による受診勧奨や、いのとんどックの周知及び国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者以外の住民がいのとんどックを受診できるようにするなど、受診しやすい環境を整え、受診率の向上を図ります。												
	二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	市民の健康の保持増進、健康寿命の延伸、フレイル予防のために必要な事業です。コロナ禍により受診率は低下しており、受診率改善のための取組が必要です。ナッジ理論を活用した効果的な受診勧奨や、土曜日にがん集団検診日を1日追加する等の取組を実施しましたが、更なる受診率アップのためには、個別(施設)健診の受診者を増やす必要があり、実施方法等の検討が必要です。												

No.	010	—	1013	事務事業名	地域自殺対策強化事業				公的関与	4
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	健康推進課	係名	成人保健係	電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 16 年度 ~	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	4 精神保健の推進					
	事業の目的	「生きることの包括的な支援」の充実を図り、誰も自殺に追い込まれることのない東温市の実現を目指すため。				根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律							
	事業の手段	庁内連絡会、こころの健康相談、ゲートキーパー養成講座、こころの健康に関する知識の普及、自殺予防に関する啓発、こころの相談窓口についての周知、SOSの出し方に関する教育等を行います。				掲載計画	東温市自殺対策計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標				
		SOSの出し方に関する教育		SOSの出し方に関する教育実施回数		回	目標 9	9	9	9				
		自殺対策に関する広報活動		自殺対策に関する広報活動延べ回数		回	目標 2	2	2	2				
		アンケートで「自殺対策の理解が深まった」と回答した人		各講座のアンケートで「自殺対策の理解が深まった」と回答した人の割合		%	目標 80	80	80	80				
							実績 97	96						
DO	活動内容	①	自殺対策計画推進のための会議(庁内連絡会、健康づくり推進協議会老成人保健推進部会等)			④	携帯及びPCサイトによるこころの健康状態チェックと普及啓発							
		②	ゲートキーパー養成講座			⑤	精神科医師、公認心理士によるこころの健康相談							
		③	こころの健康に関する正しい知識の普及を行うこころの健康講座											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生		費					
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
		国・県支出金		278 千円	283 千円	401 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		239 千円	256 千円	361 千円								
	計(A)		517 千円	539 千円	762 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	1.346 人	8,496 千円	1.346 人	8,548 千円	1.346 人	8,548 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		9,013 千円		9,087 千円		9,310 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	成人保健係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	令和4年度、本市の自殺者は増加がみられ、自殺対策事業は必要性が高いと考えます。相談することへの抵抗感を軽減し、困ったときに相談できるよう、正しい知識の普及を図っています。												
	有効性	自殺対策事業を実施することで、こころの健康に関する知識を深めたり、自分や周囲の人が不安や悩みを抱えた時の相談窓口の理解につながっており、今後も継続した取組みが不可欠です。												
	達成度	東温市自殺対策計画における目標に関して概ね達成しています。東温市自殺対策庁内連絡会で自殺対策関連事業の進捗状況の確認及び情報共有を行っています。												
	効率性	企画した事業に対し、市民の参加が少ない講座や、アクセス数が減少傾向にある携帯・パソコンサイトについては、周知方法等を検討する必要があります。												
	当面の課題	携帯・パソコンサイトのアクセス数が減少しているため、周知方法の検討が必要です。また、令和4年度自殺者数が多かった壮年期の男性等への働きかけが必要です。												
	改革計画	広報やホームページへの掲載方法を検討したり、市内の医療機関や企業等と連携した普及啓発を行います。壮年期の男性へのアプローチとして商工会を通して、働く世代にゲートキーパーに関するリーフレットを配布し、自殺対策に関わる普及啓発を行います。												
	二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	本市の令和4年度自殺者数は増加しており、庁内関係各課が連携して自殺対策に取り組む必要があります。庁内連絡会では、各課の取組や現状を共有することができました。若年者対策は、小中学校の協力も得て、全ての小中学校に対しSOSの出し方教育を実施することができました。働く世代への支援については、介入方法を工夫し、関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。												

No.	010	—	2011	事務事業名	特定不妊治療費助成事業				公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	-------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	健康推進課	係名	母子保健係	電話番号	089-964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.lg.jp						
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	平成 26 年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	2 母子保健の推進					
	事業の目的	特定不妊治療による経済的負担の軽減を図り、望まれる妊娠と健やかな子どもの育成を図るため。				根拠法令等	東温市特定不妊治療費助成事業実施要綱							
	事業の手段	特定不妊治療による費用を一部助成します。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		特定不妊治療費助成事業申請者数	申請者数			人	目標	16	16	廃止				
							実績	18	14	廃止				
		不妊治療費助成事業申請者数	申請者数			人	目標			40	40			
	実績													
申請された方のうち妊娠に至った方の人数	妊娠届出者数(申請者に限る)			人	目標	18	14	25	25					
					実績	11	8							
活動内容	①	特定不妊治療費助成事業に関する事業の周知				④								
	②	特定不妊治療費助成事業申請を受付				⑤								
	③	申請された方のうち、妊娠に至った方の把握												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考								
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	令和4年度で事業を廃止。令和5年度から補助対象を一般不妊治療等まで拡充して実施								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源	902 千円	672 千円	2,004 千円									
	計(A)	902 千円	672 千円	2,004 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.049 人	309 千円	0.049 人	311 千円	0.049 人	311 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,211 千円	983 千円	2,315 千円									
CHECK-ACTION	一次評価者	母子保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	県が助成している対象者に対し、上乗せ助成をしていました。令和4年4月から不妊治療が保険適用となり、県の助成は終了となりましたが、ニーズがあるため、翌年度から拡充して事業を継続しています。												
	有効性	市が実施している施策の中で類似したものはなく、望まれる妊娠と健やかな子どもの育成を図るための貢献度は高いと考えます。												
	達成度	助成事業を申請された方全員が妊娠されることが望まれますが、約6割の方が妊娠されており、概ね目標を達成しています。												
	効率性	保険適用で治療が行われるようになったため、助成の方法等を見直す必要があります。												
	当面の課題	令和4年4月1日から不妊治療が保険診療と位置付けられるとともに、一部については先進医療として実施されることとなりました。助成制度から保険適用となる移行期の治療計画に支障が生じないよう、経過措置として令和4年度は条件付きで助成を行いました。特定不妊治療費助成事業は県の助成対象者に対し、市も助成を行っていたので、県の事業終了と合わせて、市の事業の見直しが必要となりました。												
改革計画	特定不妊治療費助成事業は令和4年度で廃止しますが、保険適用の治療、保険適用外治療、不妊治療に関する検査も助成対象とし、拡充した内容で令和5年度から不妊治療費助成事業を実施します。													
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善	
二次評価での指摘事項	妊娠を希望する夫婦に対し、特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ることは、少子化対策を進める上で効果的で効率的です。令和4年4月1日から不妊治療が保険診療となり、助成制度から保険適用に変わる移行期に、経過措置として助成事業を継続しました。保険適用後の助成のあり方について検討し、一般不妊治療まで助成の対象とし、内容の拡充を図りました。													

No.	010	—	3002	事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------	------	---

PLAN	課名	健康推進課	係名	特定健診係	電話番号	089-964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.lg.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 20 年度 ~ 期間設定なし	
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち			政策項目	6 社会保障の充実		主要施策	2 医療保険制度の適正な運用
	事業の目的	被保険者の健康維持・増進、健康寿命の延伸及び医療費の適正化のため。				根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法			
	事業の手段	生活習慣病の発症や重症化予防のための健康診査および保健指導を実施します。				掲載計画	東温市国民健康保険第2期保健事業実施計画 第3期特定健康診査等実施計画			

達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標
	特定健康診査受診率 (法定報告)	特定健診受診者/特定健診対象者	%	目標 39 実績 30.1	40 32.1	41	41
	特定保健指導実施率 (法定報告)	特定保健指導完了者/特定保健指導該当者	%	目標 62 実績 51.6	63 51.4	64	64
				目標 実績			

活動内容	①	個別医療機関での健診、ドック健診の周知及び受診勧奨する。	④					
	②	診察相談日前に特定保健指導対象者に連絡し、利用勧奨する。	⑤					
	③	糖尿病性腎症重症化予防のため、面談や電話連絡等を行う。						
予算費目	会計	国民健康保険特別会計		費目名	保健事業		費	
直接事業費		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考			
	国・県支出金	21,926 千円	24,868 千円	30,887 千円	事業費を超える国・県支出額 令和3年度 1,040千円 令和4年度 362千円は 翌年度繰越とした。			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	10,137 千円				
計(A)	21,926 千円	24,868 千円	41,024 千円					
人件費(B)	正職員工数・経費	2,642 人	16,676 千円	2,642 人	16,779 千円	2,637 人	16,748 千円	
	臨時職員工数・経費	0,847 人	1,715 千円	0,847 人	1,786 千円	0,888 人	1,873 千円	
全体事業費(A+B)		40,317 千円	43,434 千円	59,644 千円				

CHECK・ACTION	一次評価者	特定健診係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	社会保障費の健全化及び健康寿命の延伸を図る事業であり、保険者に義務付けられている事業です。感染症対策に配慮した受診環境整備として、施設健診の拡充を図りました。													
	有効性	健康づくりの基本は自分の健康状態を把握することであり、施策への貢献度の高い事業であり、継続していくことは重要です。													
	達成度	受診率は、コロナ禍以降伸び悩んでいます。受診対象者の8割以上が何らかの医療を利用しているため、指定医療機関への受診勧奨等新たな取組が必要です。													
	効率性	レセプト分析や専門的な知識が必要な重複服薬通知や重複頻回受診者への相談、個別医療機関への受診勧奨事業を委託にて実施しています。直営で実施可能な保健指導等は直営にて実施し、コストを抑えて実施しています。													
	当面の課題	受診率はコロナ禍以降徐々に回復していますが、十分に回復しているとはいえ、また全国と比較しても受診率が低い状況です。東温市の地域特性として、医療機関を受診している人が多く、健診の必要性を感じていない人が多いことも要因の一つに挙げられます。													
改革計画	健診項目に心電図検査を追加することにより、健康診査の価値を高め、受診を促します。また医療機関受診者へ、集団健診以外にも医療機関での受診も可能である旨の受診勧奨通知を行い、さらに健診の自己負担金を免除して、受診率の向上を図ります。														

二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	国保被保険者の健康の保持増進・健康寿命の延伸、医療費の適正化のために必要な事業です。コロナ禍により受診率は低下しており、受診率改善のための取組が必要です。受診行動につながるような効果的な受診勧奨や、受診しやすい環境の整備、容易な予約管理に継続して取り組む必要があります。令和5年度からは個別特定健診の自己負担金の免除や健診項目(心電図検査)の拡充を図りましたが、その効果検証を行う必要があります。												

No.	010	—	4003	事務事業名	保健衛生一般事務費（保健事業推進事務）				公的関与	7
-----	-----	---	------	-------	---------------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	健康推進課	係名	地域保健係	電話番号	089-964-4407		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.lg.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	平成 16 年度 ~	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	1 地域保健・地域医療体制の充実				
	事業の目的	みんなが元気になる健康福祉のまちづくり及び安全で快適な社会基盤のまちづくりを推進するため。				根拠法令等							
	事業の手段	衛生委員の役割や活動意義について理解を深め活動できるよう支援します。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
		研修会開催回数		衛生委員研修会開催回数		回	目標 2	2	2	2			
							実績 0	2					
							目標						
							実績						
DO	活動内容	① 衛生委員を対象とした研修会を開催します				④							
		②				⑤							
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生		費				
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	令和5年度予算から衛生委員に対する報償費の支払い基準を見直し、予算が減額となっています。						
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		2,344 千円	2,344 千円	1,945 千円							
	計(A)		2,344 千円	2,344 千円	1,945 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費		0.076 人 480 千円	0.076 人 483 千円	0.076 人 483 千円								
	臨時職員工数・経費		0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円								
全体事業費(A+B)		2,824 千円		2,827 千円	2,428 千円								
一次評価者	地域保健係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	区長から推薦を受けた衛生委員が地区役員として、地域の中で健康づくりに関する情報提供を担っています。												
有効性	地域の中で、身近な人からの口コミによる情報提供は効果的と考えます。												
達成度	市が依頼している業務について、概ね協力が得られています。												
効率性	年間一律の基準で支給される衛生委員の報償費を市の他の委員等を合わせて見直す必要があります。												
当面の課題	地区推薦の時点では、衛生委員の活動を十分理解されないまま就任される場合や他の地区の役員と兼務して活動されている場合もあり、衛生委員に就任された方に役割や活動意義を伝えていく必要があります。また、社会情勢に合わせて活動内容が変化しているため、衛生委員の報償費について、現状に合わせた見直しが必要です。												
改訂計画	就任時に行う衛生委員研修会の内容を充実させます。また、衛生委員の報償費を活動内容に合わせて見直しました。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	市民の健康づくりは、行政の取組だけでは不十分で、地域のネットワーク力を活用する必要があります。衛生委員には、市が主催する健診や健康講座等について、区内への周知や参加勧奨等を依頼していますが、今後も継続した取組が必要と考えます。社会情勢に合わせて一部の活動内容に見直しが必要となり、活動実績に合せた報酬額に変更しました。												

No.	010	—	4014	事務事業名	保健衛生一般事務費（保健事業推進事若年がん患者在宅療養支援事業）	公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	----------------------------------	------	---

PLAN	課名	健康推進課	係名	地域保健係	電話番号	089-964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	令和3年度～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	1 地域保健・地域医療体制の充実				
	事業の目的	回復の見込みのない若年がん患者が住み慣れた自宅等で自分らしく過ごすため。				根拠法令等							
	事業の手段	在宅で療養する際の居宅サービスや福祉用具貸与等に要する費用の一部を助成します。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名	計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		助成実施率	助成件数/申請件数			%	目標	100	100	100	100		
							実績	なし	なし				
			目標										
			実績										
目標													
実績													
DO	活動内容	①	愛媛県作成のリーフレットで事業の周知			④							
		②	市ホームページでの周知			⑤							
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	324千円								
	計(A)	0千円	0千円	324千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.015人	95千円	0.015人	95千円	0.015人	95千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		95千円	95千円	419千円									
一次評価者	地域保健係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	介護保険サービスが利用できない年代であり公的な支援がないため、市の助成が必要です。												
有効性	助成対象者が少なく、施策への貢献度は高いとはいえませんが、県下の全市町で同様の制度を整えているため、本制度があることに意義があると考えます。												
達成度	相談者は1件ありましたが、利用サービスが助成対象となるサービスでなかったため、助成できなかった事例がありました。												
効率性	市の助成に対して県から1/2補助があります。また、制度の周知リーフレットは県がとりまとめて作成、周知しているため、市の経費をかけずに周知できています。												
当面の課題	令和3年3月に要綱を定めていますが、相談は令和4年度に1件あったのみでした。対象者が少ないため、周知方法に工夫が必要です。												
改訂計画	県や他市町と連携して、効果的な周知活動が可能か検討します。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	若年世代の末期がん患者が、住み慣れた自宅で療養できるよう、在宅療養に必要な費用の一部を助成する制度です。若年がん患者で回復の見込みがない状態に至ったと判断された方が対象となるため、過去に助成実績はありません。若年がん患者が安心して療養ができるような支援が求められており、がん相談支援センター等で当該事業の周知を図っています。今後も継続した実施が必要です。												